

2025年第1四半期の国民所得統計及び 国内経済情勢展望

2025年5月28日 行政院主計総処発表（仮訳）

I 概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が5月28日午後2時に開催され、2024年第4四半期の国民所得統計の修正、2025年第1四半期の国民所得統計の速報値及び2025年の経済見通しなどを審議した。概要は以下のとおり。

一、2024年第4四半期の経済成長率（対前年同期比）は+3.82%となり、2025年2月時点の速報値から0.92%ポイントの上方修正となった。2024年通年の経済成長率は+4.84%となり、前回発表の速報値から0.25%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは3万4,040米ドルとなった。

二、2025年第1四半期の経済成長率（速報値）は+5.48%となり、2025年4月時点の概算値+5.37%から0.11%ポイントの上方修正となった。

三、2025年の経済成長率は+3.10%（上半期+5.35%、下半期+1.00%）となる見通しであり、2025年2月時点の予測値+3.14%から0.04%ポイントの下方修正となった。また、一人当たりGDPは3万7,045米ドル、CPIは+1.88%となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一、2024年の経済成長率は+4.84%

(一) 2024年第4四半期の経済成長率を最新の指標に基づいて修正した結果、実質GDPの対前年同期比成長率（yoy）は+3.82%となり、2025年2月時点の速報値+2.90%から0.92%

ポイントの上方修正となった。季節調整後の第4四半期の前期比成長率（saqr）は+1.68%、同年率換算成長率（saar）は+6.89%となった。
(二) 第1四半期の+6.64%、第2四半期の+4.89%、第3四半期の+4.21%を合わせた2024年通年の経済成長率は+4.84%となり、2月時点の速報値+4.59%から0.25%ポイントの上方修正となった。

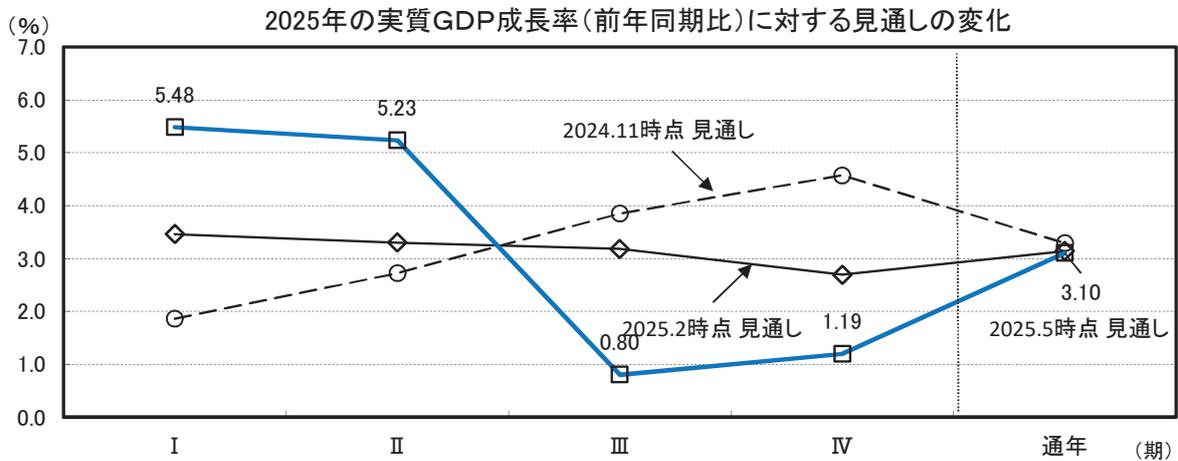
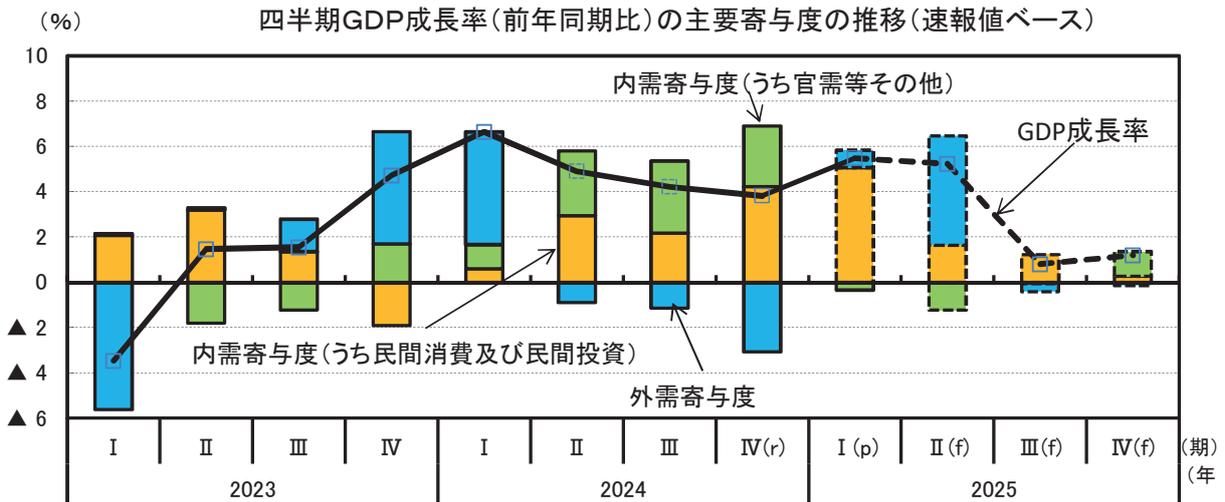
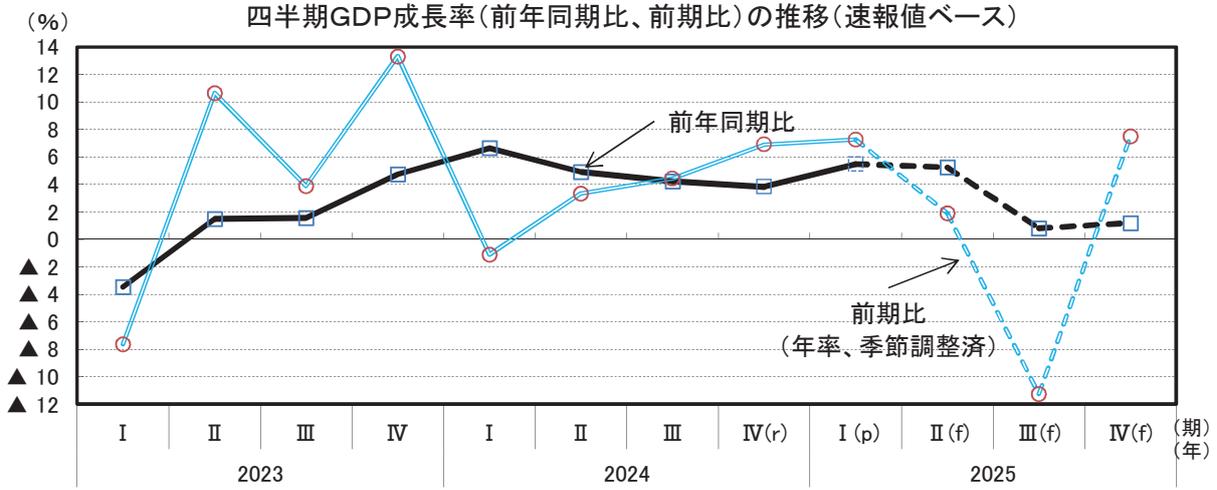
二、2025年第1四半期の経済成長率（速報値）

2025年第1四半期速報値における実質GDP対前年同期比成長率（yoy）は+5.48%となり、4月時点の概算値+5.37%から0.11%ポイントの上方修正、2月時点の予測値+3.46%から2.02%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比（saqr）は+1.76%、同年率換算値（saar）は+7.25%となった。

1、外需面について

(1) 輸出：AI（人工知能）及び高速演算などの新興技術に対する需要が拡大したこと、高品質な情報通信製品のサプライチェーンのボトルネックが解消されたこと、加えて米国関税措置実施前の駆け込み需要が高まったことから、2025年第1四半期の商品輸出（米ドルベース）は前年同期比+17.46%（台湾元ベースでは+22.99%）となった。三角貿易※及び航空運輸サービスも好調で、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+20.29%となった。

※（当所注）三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、買い手に販売する貿易方法。



(2) 輸入：輸出及び投資の増加に伴い、在庫補填及び資本設備の購入が増加したことにより2025年第1四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比+16.16%（台湾元ベースでは+21.69%）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ+18.83%、+65.71%となった。サービス輸入は国民の海外旅行ブームの持続により増加したことから、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+24.43%となった。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+0.77%ポイントとなった。

2、内需面について

(1) 民間消費：春節休暇により、飲食レストラン業、レジャー、娯楽などの関連サービス消費が増加し、海外旅行ブームが海外消費支出に貢献した一方、昨年の基準値が高かったため、成長の勢いが鈍化したことから、各消費項目を合計し、來台観光客の消費と物価要因を控除した第1四半期の実質民間消費（速報値）は前年同期比+1.36%となり、経済成長率への寄与度は+0.63%ポイントとなった。このうち、国民による域内消費は+0.07%と僅かな成長となった一方、国民海外消費支出は前年同期比+25.07%の大幅増となった。

(2) 実質政府消費成長率は+0.44%、経済成長全体への寄与度は+0.06%ポイントとなった。

(3) 資本形成：

① 民間投資：AI等の新興技術に対する需要増加を背景とした企業の投資拡大により、第1四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+73.51%となり、国内投資財生産量も+17.42%となった。機械設備、建築工事及び知的財産（IP）投資が引続き好調を維持したことから、各項目と合わせ、物価要因を控除した第1四半期の固定資本形成の実質成長率（速報値）は前年同期比+18.15%となり、在庫変動を加えた資本形成の実質成長率は+15.98%、経済成長への寄与度は+4.01%ポイントとなった。

② 投資の主体別について、政府及び公営固定投資は前年同期比それぞれ+1.73%、+3.32%となった。半導体業者は先進技術の推進や商機に応じるため、高度製造プロセスの拡充や生産を拡大させたことから、民間投資の実質成長率は前年同期比+20.77%となった。

(4) 以上の各項目を合わせた第1四半期の内需全体の成長率は+5.46%、経済成長率全体への寄与度は+4.71%ポイントとなった。

3、生産面について

(1) 農業は、農産物及び畜産品の産量減少により、第1四半期の農業の実質成長率は▲1.93%となり、経済成長への寄与度は▲0.03%ポイントとなった。

(2) 実質工業生産成長率は+10.12%となった。これは主に、AI（人工知能）、高速演算及びクラウドサービスへの需要増加が引き続き電子情報通信製品の増産をもたらした一方、従来型産業の需要は依然として弱く、一部の増加幅を相殺したことから、第1四半期の製造業の実質成長率は+12.40%となり、三角貿易及び研究開発分を含めた第1四半期の製造業の実質成長率は+11.03%、経済成長寄与度は+3.64%ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業はAI関連応用の拡大により、第1四半期の売上額は前年同期比+9.34%となった。これに小売業（+0.91%）を加え、物価要因を控除した第1四半期の卸売・小売業全体の实質成長率は+3.32%となり、経済成長への寄与度は+0.45%ポイントとなった。

運輸及び倉庫業は製造業の生産活動が好調であったことから輸出が好調となり運輸需要が増加した。一方、旅客輸送量は、旅行人気は衰えてはいないものの伸びは緩やかとなった。第1四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+2.88%となり、経済成長への寄与度は+0.13%ポイントとなった。

宿泊及び飲食レストラン業は、好調な旅行消費及び來台旅行客の持続的な増加の影響を受

け、昨年基準値が高かったことから、第1四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+3.79%となった。観光宿泊施設の総収入は前年同期比▲0.05%となった。物価要因を控除した第1四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+0.43%となり、経済成長率への寄与度は+0.02%ポイントとなった。

金融及び保険業について、金融機関の利息収入は14.07%増加し、手数料収入も10.78%増加した一方で、株取引が保守的となり、加えて昨年基準値が高かったことから、証券先物業の売上収入は▲0.75%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第1四半期の金融・保険の実質成長率は+6.37%となり、経済成長への寄与度は+0.41%ポイントとなった。

三、2025年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. 米国は、4月初旬からあらゆる輸入商品に10%の基本関税を課すほか、特定の国に対して高額な相互関税を課する旨を宣言し、世界金融市場及び実体経済に衝撃を与えたのち、90日間の一時中断を公表し、各国と関税交渉を行った。オックスフォード・エコノミクス(Oxford Economics)の5月の最新予測によると、仮に各国の最終関税率が基準関税とあまり変わらなかった場合、2025年世界経済の成長率は+2.3% (2025年2月時点の予測値から▲0.4%ポイント下方修正)と2024年の経済成長+2.8%に比べ大幅に減速する見込み。このうち、2025年の先進国経済及び新興国経済はそれぞれ+1.2% (▲0.5%ポイントの下方修正)、+3.8% (▲0.2%ポイントの下方修正)となる見通しである。各国の交渉結果及び今後の展開にも不確実性が高まっている。
2. 米国は、関税措置が物価上昇圧力を押し上げ、家庭消費及び企業投資に影響を及ぼすことから、2025年の経済成長率は前年同期比+1.5% (▲0.9%ポイントの下方修正)となる見込み。
3. 欧州は、輸出及び投資が貿易政策の不確実性

に抑制され、経済成長が緩やかとなることから、2025年のドイツはゼロ成長 (▲0.1%ポイントの下方修正)、フランス及びイギリスはそれぞれ+0.5% (▲0.1%ポイントの下方修正)、+1.2% (+0.2%ポイントの上方修正)となる見通しである。

4. 中国大陸は、財政刺激策の拡大及び金融緩和政策の持続が経済成長を下支えするものの、トランプ関税政策の影響や不動産市場の持続的な低迷により、2025年の経済成長率は+4.3% (▲0.3%ポイントの下方修正)となる見通しである。
5. 英国オックスフォード・エコノミクスが予測した2025年の韓国の経済成長率は+0.7% (▲0.9%ポイントの下方修正)、シンガポールは+1.6% (▲1.2%ポイントの下方修正)、香港は+2.5% (+0.4%ポイントの上方修正)、及び日本は+0.8% (▲0.3%ポイントの下方修正)となる見通し。

(二) 2025年の国内経済予測

1. 対外貿易

- (1) 貿易保護主義の高まり及び関税政策の不確実性が世界貿易経済の勢いを抑制することから、IMF (国際通貨基金)は4月に、2025年の世界貿易成長率を1月の予測値+3.2%から+1.7%に大幅下方修正した。需要の減速は一部の過剰生産産業の輸出に影響を与えるが、台湾の輸出商品の7割を占める電子部品及び情報通信産品はAI応用の持続的な発展、クラウドサービス業者及び多くの外国政府による計算処理能力の拡大、インフラ建設の需要増加、関連部品サプライチェーン等のボトルネック解消の恩恵を受け、輸出全体を牽引するほか、関税措置実施前の早期納品の需要が高まることから、2025年上半期の輸出は2,757億米ドル、前年同期比+22.55%となる見込み。

下半期は2,420億米ドル、同▲3.20%とマイナスに転じ、2025年通年では5,177億米ドル、前年同期比+8.99%となる見込み。加えて、外国観光客の増加がサービス輸出の増加につながることから、物価要因を控除した2025年の

輸出の実質成長率は+11.44%（+3.83%ポイントの上方修正）となる見込み。

- (2) 輸入は、輸出及び内需に牽引される需要の変化に伴い、2025年の輸入（米ドルベース）は4,186億米ドル、前年同期比+6.15%となり、物価要因を控除した2025年の輸入の実質成長率は+11.98%（+4.76%ポイントの上方修正）となる見通し。

2. 民間消費

安定した労働市場や賃金の継続的成長、上場会社の増益による配当の増加が家計の可処分所得増加に貢献している。また、海外旅行の継続的な増加（サービス輸入と相殺し、GDPには影響がない）も消費力の下支えとなるものの、世界貿易経済の不確実性の高まりや金融市場の過度な変動などは消費マインドにマイナスの影響を与え、一部の成長力を抑制することから、2025年の民間消費の実質成長率は+1.64%（▲0.48%ポイントの下方修正）となる見込み。

3. 固定投資

- (1) 民間投資については、半導体業者及びサプライチェーン企業がAI需要の増加に対応するため高度製造プロセス等の拡充や研究開発能力の安定的な拡大に取り組むことから投資を押し上げるものの、不動産市場の落ち込み、地政学リスク及び対外貿易の不確定要素が高く、成長の勢いを抑制することから、2025年の民間投資の実質成長率は+5.77%（▲0.41%ポイントの下方修正）となる見通しである。
- (2) 公共投資を加えた2025年の固定投資の実質成長率は+5.60%（▲0.43%ポイント下方修正）となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測及び足元における石油価格のトレンドを参考として、2025年のOPECバスケット原油価格を1バレル=66.9米ドル（2025年2月時点の予測値から7.1米ドルの下方修正）と設定する。
- (2) 外食価格及び家賃が継続的に上昇し、果物

価格が減産により高水準で推移しているものの、国際石油価格及び農工原材料価格の下落、台湾元の対米ドルレートの上昇は輸入物価を押し下げ、域内物価の上昇圧力を緩和させることから、2025年のCPIは+1.88%（▲0.06%ポイントの下方修正）となる見通し。

5. 以上を総合すると、2025年の経済成長率は+3.10%となり、2025年2月の予測値から0.04%ポイントの下方修正、上半期及び下半期はそれぞれ+5.35%（+1.98%ポイントの上方修正）、+1.00%（▲1.93%ポイントの下方修正）、CPIは+1.88%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 米国と各国との貿易関税の交渉結果が世界貿易・経済、物価上昇、サプライチェーンに与える影響。
2. AI、高速演算等の情報通信技術の発展、活用の進展及び関連インフラ施設需要の変化。
3. 地政学リスクの変化がもたらす世界経済成長及び国際原材料価格に与える影響。
4. 主要国の金融政策が国際金融市場及び实体经济に与える影響。
5. 台湾の財政及び関連政策が関税措置及び物価に対して与える効果。

(以 上)

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP		国内需要		民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		在庫変動		国外需要			
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2017	3.66	1.30	3.01	1.56	▲ 0.38	▲ 0.05	0.16	0.03	▲ 0.36	▲ 0.06	0.05	0.00	3.74	0.10	▲ 0.24	2.98	2.00	▲ 0.65	▲ 0.36			
2018	2.91	3.09	2.28	1.18	3.96	0.55	2.99	0.63	1.99	0.35	15.56	0.16	4.96	0.13	0.73	▲ 0.25	▲ 0.17	0.04	0.02			
2019	3.06	2.93	2.47	1.30	0.57	0.08	10.82	2.36	11.68	2.08	1.45	0.02	9.43	0.26	▲ 0.80	0.02	0.01	▲ 0.20	▲ 0.11			
2020	3.42	1.07	▲ 2.43	▲ 1.27	2.70	0.38	6.26	1.49	5.22	1.03	28.50	0.33	4.47	0.13	0.47	▲ 0.48	▲ 0.30	▲ 5.19	▲ 2.65			
2021	6.72	5.06	▲ 0.06	▲ 0.03	3.72	0.52	14.44	3.48	18.63	3.67	5.45	0.08	▲ 9.17	▲ 0.27	1.10	15.09	8.38	16.14	6.72			
I	9.62	5.08	2.30	1.11	4.52	0.60	13.72	3.32	15.17	3.20	32.31	0.28	▲ 7.44	▲ 0.16	0.05	18.28	9.92	12.91	5.38			
II	8.28	3.93	▲ 0.23	▲ 0.11	2.53	0.35	13.33	3.25	18.73	3.74	▲ 18.90	▲ 0.30	▲ 6.96	▲ 0.20	0.44	4.35	11.57	17.22	7.21			
III	4.32	5.70	▲ 4.95	▲ 2.35	3.31	0.46	17.14	3.93	21.24	4.01	20.52	0.23	▲ 11.13	▲ 0.31	3.66	▲ 1.39	6.85	20.00	8.24			
IV	5.10	5.43	2.60	1.25	4.45	0.64	13.67	3.38	19.43	3.69	4.98	0.08	▲ 10.17	▲ 0.39	0.16	▲ 0.33	5.68	14.48	6.01			
2022	2.68	3.44	4.02	1.81	5.15	0.70	7.93	2.08	8.04	1.79	12.54	0.17	4.59	0.12	▲ 1.14	2.77	1.71	5.18	2.47			
I	3.85	2.40	1.11	0.51	0.44	0.05	10.08	2.56	10.65	2.40	6.44	0.07	6.14	0.10	▲ 0.72	1.45	5.85	9.65	4.41			
II	3.51	5.29	3.38	1.50	7.88	1.03	11.43	2.96	11.04	2.47	35.53	0.41	3.21	0.08	▲ 0.20	▲ 1.77	6.20	11.75	5.75			
III	4.06	2.90	7.80	3.39	3.87	0.54	5.64	1.46	4.56	1.02	26.72	0.33	4.79	0.12	▲ 2.49	1.16	2.31	1.48	0.33			
IV	▲ 0.43	3.23	3.96	1.79	7.88	1.14	5.12	1.41	6.16	1.33	▲ 4.56	▲ 0.10	4.55	0.18	▲ 1.10	▲ 3.66	▲ 6.30	▲ 3.90	▲ 0.42	▲ 0.23		
2023	1.12	0.84	7.90	3.62	0.42	0.06	▲ 7.76	▲ 2.18	▲ 10.47	▲ 2.49	9.68	0.15	5.89	0.16	▲ 0.66	0.28	▲ 4.08	▲ 2.75	▲ 5.49	▲ 3.03		
I	▲ 3.47	2.16	6.14	2.84	3.31	0.40	▲ 1.98	▲ 0.56	▲ 3.18	▲ 0.77	20.99	0.20	1.78	0.01	▲ 0.53	▲ 5.63	▲ 11.81	▲ 8.01	▲ 4.33	▲ 2.39		
II	1.47	1.38	12.76	5.67	▲ 0.21	▲ 0.03	▲ 7.52	▲ 2.13	▲ 10.28	▲ 2.48	9.48	0.14	7.88	0.21	▲ 2.12	0.09	▲ 7.67	▲ 5.16	▲ 9.63	▲ 5.25		
III	1.55	0.13	9.13	4.11	▲ 0.43	▲ 0.06	▲ 10.02	▲ 2.72	▲ 12.06	▲ 2.76	▲ 6.52	▲ 0.10	5.46	0.14	▲ 1.21	1.43	▲ 0.21	▲ 0.16	▲ 2.61	▲ 1.59		
IV	4.73	▲ 0.26	4.07	1.94	▲ 0.47	▲ 0.07	▲ 11.09	▲ 3.23	▲ 16.29	▲ 3.86	16.72	0.34	7.13	0.29	1.14	4.95	3.69	1.98	▲ 5.13	▲ 2.96		
2024 (r)	4.84	5.00	2.72	1.32	2.54	0.35	6.43	1.65	5.79	1.22	8.96	0.15	9.66	0.28	1.69	▲ 0.17	8.71	5.37	11.42	5.53		
I	6.64	1.65	4.04	2.03	1.56	0.21	▲ 3.73	▲ 1.04	▲ 5.84	▲ 1.43	13.14	0.16	10.22	0.23	0.46	4.98	9.44	5.76	1.89	0.78		
II	4.89	5.79	2.94	1.44	2.03	0.27	6.90	1.79	7.00	1.50	8.44	0.14	5.40	0.15	2.28	▲ 0.90	7.65	4.73	11.51	5.63		
III	4.21	6.30	1.84	0.89	4.03	0.55	7.13	1.70	6.52	1.28	14.42	0.20	7.95	0.22	2.21	▲ 1.14	8.88	5.57	13.88	6.71		
IV (r)	3.82	6.90	2.12	1.00	2.43	0.35	15.33	3.82	16.97	3.22	4.00	0.09	13.53	0.51	1.73	▲ 3.08	8.89	5.41	18.32	8.49		
2025 (f)	3.10	1.87	1.64	0.77	2.39	0.32	5.60	1.44	5.77	1.21	6.40	0.11	3.95	0.12	▲ 0.66	1.23	11.44	7.24	11.98	6.02		
I (p)	5.48	4.71	1.36	0.63	0.44	0.06	18.15	4.54	20.77	4.43	3.32	0.05	1.73	0.05	▲ 0.52	0.77	20.29	12.53	24.43	11.76		
II (f)	5.23	0.40	1.47	0.69	2.77	0.36	4.76	1.24	4.40	0.94	5.32	0.09	7.16	0.21	▲ 1.88	4.83	28.52	17.98	25.70	13.15		
III (f)	0.80	1.15	1.96	0.92	1.99	0.27	2.17	0.55	1.43	0.30	3.57	0.06	6.62	0.19	▲ 0.58	▲ 0.36	0.34	0.20	1.15	0.56		
IV (f)	1.19	1.36	1.78	0.83	3.93	0.56	▲ 1.07	▲ 0.31	▲ 2.68	▲ 0.57	10.66	0.22	1.24	0.03	0.28	▲ 0.16	▲ 1.10	▲ 0.68	▲ 1.03	▲ 0.52		

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2025年5月28日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物	卸売物価	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	価上昇率 (%)	上昇率 (%)	
2017年	3.66	-	-	764,678	25,121	783,670	25,745	0.62	-	18,012,387
2018年	2.91	-	-	781,169	25,901	800,173	26,531	1.36	-	18,420,039
2019年	3.06	-	-	804,123	25,998	827,662	26,759	0.55	-	18,974,097
2020年	3.42	-	-	849,105	28,705	877,020	29,649	▲ 0.23	-	20,023,752
2021年	6.72	-	-	927,776	33,111	952,302	33,987	1.97	-	21,773,291
2022年	2.68	-	-	978,579	32,827	1,008,406	33,828	2.95	10.51	22,820,430
第1季	3.85	3.08	0.76	241,359	8,611	249,968	8,917	2.81	11.33	5,647,656
第2季	3.51	▲ 8.79	▲ 2.27	238,497	8,086	246,388	8,354	3.44	13.78	5,558,046
第3季	4.06	4.72	1.16	245,758	8,075	248,168	8,154	2.93	9.79	5,718,537
第4季	▲ 0.43	▲ 0.43	▲ 0.11	252,965	8,055	263,882	8,403	2.60	7.37	5,896,191
2023年	1.12	-	-	1,010,890	32,442	1,044,651	33,525	2.49	▲ 0.57	23,596,734
第1季	▲ 3.47	▲ 7.64	▲ 1.97	235,824	7,762	248,836	8,189	2.61	3.16	5,489,013
第2季	1.47	10.65	2.56	244,788	7,976	251,092	8,180	2.04	▲ 3.68	5,710,934
第3季	1.55	3.89	0.96	257,475	8,130	262,313	8,281	2.45	▲ 0.97	6,016,101
第4季	4.73	13.33	3.18	272,803	8,574	282,410	8,875	2.88	▲ 0.60	6,380,686
2024年(r)	4.84	-	-	1,093,213	34,040	1,131,734	35,241	2.18	1.37	25,592,854
第1季	6.64	▲ 1.12	▲ 0.28	260,982	8,298	272,349	8,660	2.34	▲ 0.04	6,111,775
第2季	4.89	3.32	0.82	266,208	8,229	274,728	8,492	2.20	2.81	6,233,160
第3季	4.21	4.41	1.08	275,006	8,514	277,956	8,605	2.23	1.59	6,437,479
第4季(r)	3.82	6.89	1.68	291,017	8,999	306,701	9,484	1.96	1.11	6,810,440
2025年(f)	3.10	-	-	1,149,220	37,045	1,179,514	38,016	1.88	▲ 4.13	26,856,223
第1季(p)	5.48	7.25	1.76	284,284	8,643	294,062	8,941	2.20	3.73	6,648,676
第2季(f)	5.23	1.90	0.47	283,571	9,139	291,555	9,396	1.92	▲ 4.46	6,629,749
第3季(f)	0.80	▲ 11.27	▲ 2.95	281,953	9,342	284,255	9,419	1.76	▲ 7.88	6,587,566
第4季(f)	1.19	7.52	1.83	299,412	9,921	309,642	10,260	1.63	▲ 7.71	6,990,232

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値